

	主な論点	課題	対応の方向性
①	調達方式等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現行のオークションは全電源種混合での固定費による価格競争入札であるため、落札結果が、蓄電池など特定の電源種に偏るリスク。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 安定供給のために、多様な脱炭素電源や、必要な調整力を適切に確保していくために募集量を電源種毎に設定するなど。
②	固定費未回収リスク	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現行オークションは、一度決まった落札価格を長期的に得られる代わりに、収益を9割還付する必要。そのため、落札後に生じる固定費の上振れ（バックフィットによる追加の安全対策投資など）には対応不能。 ➤ 落札後に生じる資材価格の高騰や、金利上昇には対応不能。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業者が応札時に予見できなかった固定費の上振れ等を反映できる仕組みなど。 ➤ CPIによる物価補正以上に細やかに、落札後の建設価格の高騰や、金利上昇リスク、為替変動などに対応できるよう、落札価格を事後で調整できるようにする仕組み。 ➔現在、第3回入札に向けて見直しを議論中
③	キャッシュ確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オークションで落札した電源に対しては、運開以降に容量収入が入ってくる仕組みであり、建設費用が巨額で、建設リードタイムが長い電源については、先行して多額のキャッシュ負担が発生。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 建設期間中からの投資回収が可能となるよう 容量確保金の前払いなど。
④	上限価格	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くの電源の上限価格が閾値10万円に張り付いており、水素・アンモニアをはじめ、実態コストを踏まえた上限価格に見直す必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コスト実態を踏まえ、上限価格を引き上げ。 ➔現在、第3回入札に向けて見直しを議論中
⑤	リスクに応じたリターン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての電源について、同じ事業報酬（WACC5%）が設定されているため、結果的に電源種の偏り（相対的にリスクの低い蓄電池への偏り）が生じる懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電源種毎のリスクに応じた事業報酬の設定。 ➔現在、第3回入札に向けて見直しを議論中

将来の供給力確保に向けたさらなる対応

- ▶ 長期脱炭素電源オークションの創設により、投資回収予見性は改善。また、初回オークション以降、適切な改善がなされてきていると評価。
 - ▶ 但し、以下の点については、課題が残っており、引き続き検討が必要。
 - 全電源種混合での固定費による価格競争入札であるため、落札結果が特定の電源種に偏るリスク。
 - 将来的にコスト面で不確実性の高い大型電源（特に原子力については追加的な安全対策投資が必要となる可能性）については、落札後に生じうる固定費の上振れへの対応が必要。
 - ▶ 上記に限らず、今後の落札結果や、技術進展といった状況変化を踏まえ、継続的に必要な見直しを行っていくことが重要。
- ⇒大規模脱炭素電源や系統整備への投資におけるファイナンス円滑化や既存火力の稼働率低下時の制度措置等の検討も必要。**